

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。
- ②総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。

【競争入札による契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約金額	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が一者応札・応募であったか等)
				再就職者の人数	現在の職名	独法での最終職名	取引高	取引割合	
設計協議等業務委託	H30.4.2	レールウェイサービス(株) (8013301014750) 東京都豊島区池袋二丁目14番2号	16百万円	4人	代表取締役	業務・用地統括役	384百万円	2/3以上	一者応札
					取締役	用地部長			
					取締役(非常勤)	設計技術部 設計技術第二課長			
					監査役(非常勤)	理事			
電気関係技術業務委託	H30.4.2	(株)レールウェイエンジニアリング (7010401039992) 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番2号	28百万円	5人	代表取締役	設計技術部 設計技術第二課長	69百万円	1/2以上2/3未満	一者応札
					専務取締役	大阪支社長			
					取締役	設計技術部 設計技術第二課長			
					取締役(非常勤)	本社用地部長			
北陸新幹線(長野・能生間)、用地取得等技術業務委託	H30.4.2	レールウェイサービス(株) (8013301014750) 東京都豊島区池袋二丁目14番2号	30百万円	4人	代表取締役	業務・用地統括役	384百万円	2/3以上	一者応札
					取締役	用地部長			
					取締役(非常勤)	設計技術部 設計技術第二課長			
					監査役(非常勤)	理事			
財産管理業務委託	H30.4.2	レールウェイサービス(株) (8013301014750) 東京都豊島区池袋二丁目14番2号	12百万円	4人	代表取締役	業務・用地統括役	384百万円	2/3以上	一者応札
					取締役	用地部長			
					取締役(非常勤)	設計技術部 設計技術第二課長			
					監査役(非常勤)	理事			
設計協議等業務委託契約	H30.4.2	レールウェイサービス(株) (8013301014750) 東京都豊島区池袋二丁目14番2号	13百万円	4人	代表取締役	業務・用地統括役	384百万円	2/3以上	一者応札
					取締役	用地部長			
					取締役(非常勤)	設計技術部 設計技術第二課長			
					監査役(非常勤)	理事			

北海道新幹線、用地取得等技術業務委託30	H30. 4. 2	レールウェイサービス(株) (8013301014750) 東京都豊島区池袋二丁目14番2号	41百万円	4人	代表取締役	業務・用地統括役	384百万円	2/3以上	一者応札
					取締役	用地部長			
					取締役(非常勤)	設計技術部 設計技術第二課長			
					監査役(非常勤)	理事			
九州新幹線(武雄温泉・長崎間)他用地取得等技術業務委託	H30. 4. 6	レールウェイサービス(株) (8013301014750) 東京都豊島区池袋二丁目14番2号	112百万円	4人	代表取締役	業務・用地統括役	384百万円	2/3以上	一者応札
					取締役	用地部長			
					取締役(非常勤)	設計技術部 設計技術第二課長			
					監査役(非常勤)	理事			
幹線鉄道駅における交通結節点のあり方に関する調査	H30. 4. 9	日本交通技術(株) (7010501018351) 東京都台東区上野7丁目11番1号	8百万円	2人	専務取締役	鉄道建設本部審議役	1,241百万円	1/3以上1/2未満	-
					顧問	国鉄清算事業西日本支社長			
設計協議等業務委託H30	H30. 6. 1	レールウェイサービス(株) (8013301014750) 東京都豊島区池袋二丁目14番2号	20百万円	4人	代表取締役	業務・用地統括役	384百万円	2/3以上	一者応札
					取締役	用地部長			
					取締役(非常勤)	設計技術部 設計技術第二課長			
					監査役(非常勤)	理事			
電気関係技術業務委託2	H30. 7. 2	(株)レールウェイエンジニアリング (7010401039992) 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番2号	11百万円	5人	代表取締役	設計技術部 設計技術第二課長	69百万円	1/2以上2/3未満	一者応札
					専務取締役	大阪支社長			
					取締役	設計技術部 設計技術第二課長			
					取締役(非常勤)	本社用地部長			
					監査役(非常勤)	株式処分統括役			
北陸新幹線、福井開発高架橋PC桁修正設計他	H30. 7. 25	日本交通技術(株) (7010501018351) 東京都台東区上野7丁目11番1号	65百万円	2人	専務取締役	鉄道建設本部審議役	1,241百万円	1/3以上1/2未満	一者応札
					顧問	国鉄清算事業西日本支社長			
鉄道フェスティバル会場設営等業務	H30. 8. 23	レールウェイサービス(株) (8013301014750) 東京都豊島区池袋二丁目14番2号	2百万円	4人	代表取締役	業務・用地統括役	385百万円	2/3以上	-
					取締役	用地部長			
					取締役(非常勤)	設計技術部 設計技術第二課長			
					監査役(非常勤)	理事			

北海道新幹線、都架道橋詳細設計他	H30. 12. 25	日本交通技術㈱ (7010501018351) 東京都台東区上野 7丁目11番1号	144百万円	2人	専務取締役	鉄道建設本部審議役	1,241百万円	1/3以上1/2未満	-
					顧問	国鉄清算事業西日本支社長			
事務用物品の購入 (冷蔵庫)	H30. 12. 27	レールウェイサー ビス㈱ (8013301014750) 東京都豊島区池袋 二丁目14番2号	2百万円	4人	代表取締役	業務・用地統括役	385百万円	2/3以上	一者応札
					取締役	用地部長			
					取締役(非常勤)	設計技術部 設計技術第二課長			
					監査役(非常勤)	理事			
北海道新幹線、尻別川橋りょう詳細設計他	H31. 1. 28	日本交通技術㈱ (7010501018351) 東京都台東区上野 7丁目11番1号	393百万円	2人	専務取締役	鉄道建設本部審議役	1,241百万円	1/3以上1/2未満	-
					顧問	国鉄清算事業西日本支社長			
北海道新幹線、八雲砂蘭部架道橋外3箇所詳細設計他	H31. 3. 11	日本交通技術㈱ (7010501018351) 東京都台東区上野 7丁目11番1号	396百万円	2人	専務取締役	鉄道建設本部審議役	1,241百万円	1/3以上1/2未満	-
					顧問	国鉄清算事業西日本支社長			

【随意契約】

物品役務等の名称 及び数量	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額	当機構OBの再就職者に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考
				再就職者の 人数	現在の職名	独法での最終職名	取引高	取引割合	
鉄道構造物の品質 管理向上に関する 調査指導業務	H30. 5. 18	(株)レールウェイエ ンジニアリング (7010401039992) 東京都千代田区神 田鍛冶町三丁目5 番2号	10百万円	5人	代表取締役	設計技術部 設計技術第二課長	69百万円	1/2以上2/3未満	一者応募(公募)
					専務取締役	大阪支社長			
					取締役	設計技術部 設計技術第二課長			
					取締役(非常勤)	本社用地部長			
					監査役(非常勤)	株式処分統括役			
積算要領等整備他 業務	H30. 6. 7	(株)レールウェイエ ンジニアリング (7010401039992) 東京都千代田区神 田鍛冶町三丁目5 番2号	28百万円	5人	代表取締役	設計技術部 設計技術第二課長	69百万円	1/2以上2/3未満	一者応募(公募)
					専務取締役	大阪支社長			
					取締役	設計技術部 設計技術第二課長			
					取締役(非常勤)	本社用地部長			
					監査役(非常勤)	株式処分統括役			

青函トンネル、先進導坑・作業坑坑内観察調査業務他 2	H30. 7. 17	(株)レールウェイエンジニアリング (7010401039992) 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番2号	16百万円	4人	代表取締役	設計技術部 設計技術第二課長	117百万円	1/3以上1/2未満	一者応募（公募）
					常務取締役	設計技術部 設計技術第二課長			
					取締役(非常勤)	本社 用地部長			
					監査役(非常勤)	株式処分統括役			

<注>

- 1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。
- 2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、又は2/3以上のいずれに該当するかを掲載しています。